寄附金等取扱規程

(目的)

- 第1条 この規程は、公益財団法人日本プロテニス協会（以下「本協会」という）が受領する寄附金に関し、必要な事項を定める。

(定義等)

- 第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

① 一般寄附金

本協会の会員又は本協会の会員を含む広く一般社会に常時募金活動を行うことにより受領する寄附金

② 特定寄附金

本協会の会員又は本協会の会員を含む広く一般社会に用途を特定し、一定期間募金活動を行うことにより受領する寄附金

③ 特別寄附金

前各号のほか、個人または団体から受領する寄附金

2. この規程における寄附金には、金銭のほか金銭以外の財産権を含むものとする。

(一般寄附金の募集)

- 第3条 本協会は常時一般寄附を募ることができる。

2. 一般寄附金は、寄附金総額の50%以上を定款第4条で定める事業に使用するものとし、その残余は管理費に使用するものとする。

(特定寄附金の募集)

- 第4条 特定寄附金を募集するときは、募集総額、募集期間、募集対象、募集理由、次項に規定する資金用途及びその他必要な事項を説明した書面（以下「募金目論見書」という）を理事会に提出し、承認を求めなければならない。

2. 特定寄附金は適正な募集経費を控除した残金の総額を、定款第4条の公益目的事業に使用することとして資金用途を定めなければならない。この場合、適正な募集経費は募集総額の30%以下でなければならない。

(募金目論見書の交付等)

- 第5条 特定寄附金を募集するときは、募金目論見書を募金の対象者に事前に交付しなければならない

2. 前項にかかわらず、ウェブサイトにおいて募金目論見書を公開し、これに賛同して寄附した者へは事後に交付すればよいものとする。

(受領書等の送付)

- 第6条 一般寄附金又は特定寄附金を受領した時は、遅滞なく礼状、受領書及び第4条第1項による募金目論見書を寄附者に送付するものとする。

2. 前項の受領書には、本協会の公益目的事業に関連する寄附金である旨、寄附金

額及びその受領年月日を記載するものとする。

(募金に係る結果の報告)

第7条 本協会は、年度末決算終了後速やかに寄附金総額、人数、使途予定、その他必要事項を記載した報告書を、寄附を行った個人または団体（担当者）に交付して報告するものとする。ただし、ウェブサイト上の公告をもって報告に代えることができる。

2. 前項は一般寄附金、特定寄附金、特別寄附金、全てに共通するものとする。
3. 本協会は、特定寄附金の支出が完了したときは、当該寄附金の収支に係る収支決算書及び当該支出による効果などを記載した報告書を寄附者に交付するものとする。ただし、ウェブサイト上の公告をもって報告書の交付に代えることができる。

(特別寄附金)

第8条 本協会は個人又は団体より特別寄附金を受領する事ができる。

2. 前項の寄附金について寄附者から資金使途及び寄附金の管理運用方法について条件が付されている時は、その受領につき理事会の承認を求めなければならない。
3. 寄附金が下記各号に該当する場合若しくはそのおそれがある場合には、当該寄附金を辞退しなければならない。
 - ① 国、地方自治体、公益法人、並びに、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17条に規定する者以外の個人又は団体がその寄附により、特別の利益を受ける場合
 - ② 寄附者とその寄附をしたことにより、税の不当な軽減を受ける結果となる場合
 - ③ 寄附金の受け入れに起因して、本協会に著しい資金負担が生ずる場合
 - ④ 前3号に掲げる場合のほか、本協会の業務遂行上支障があると認められるもの及び本協会が受け入れるには社会通念上不相当と認められる場合

(情報公開)

第9条 本協会が受領する寄附金については、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第22条第5項各号に定める事項について、事務所への備置き及び閲覧等の措置を講じるものとする。

(個人情報保護)

第10条 寄附者に関する個人情報については、別に定める個人情報保護規程に基づき、細心の注意を払って情報管理に務めるものとする。

(改廃)

第11条 この規程の改廃は、理事会の決議により行う。

附 則

- 1.この規程の施行に関し、必要な事項は別に定める。
- 2.この規程は、平成24年9月27日から施行する。